

RESAS を活用した 経済動向調査

令和7年1月

岩沼市商工会

目 次

I. 地域経済循環マップ・生産分析

- (1) 岩沼市の地域経済循環図 1
- (2) 岩沼市の生産構成割合 2

II. まちづくりマップ・From-to 分析

- (1) 滞在人口の地域別構成割合 5
- (2) 昼間・夜間人口の地域別構成割合 7

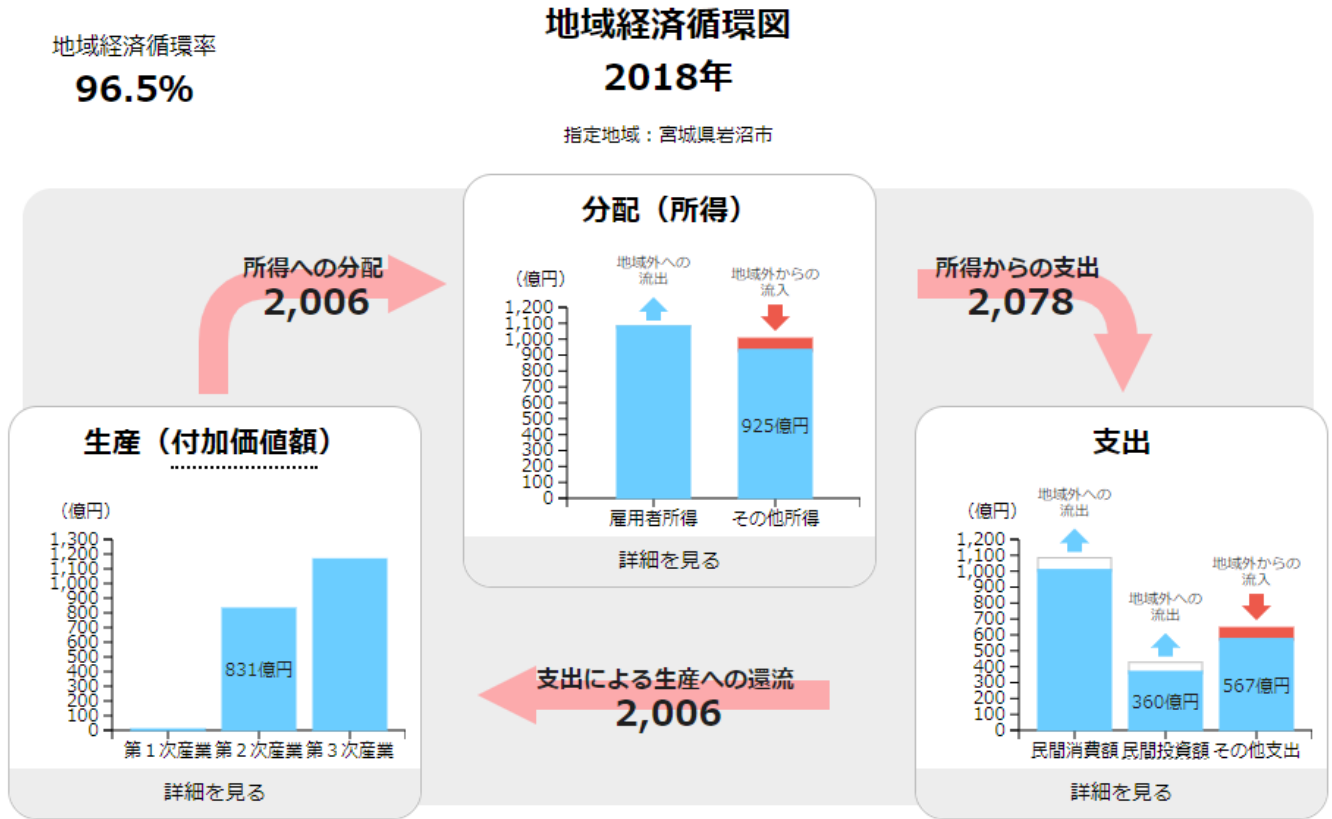
III. 産業構造マップ

(1) 岩沼市の産業構造

- ①企業数 8
- ②製造業 11
- ③小売・卸売業 15
- ④農業 18
- ⑤林業 22

岩沼市の地域経済循環図

岩沼市の地域経済循環率は96.5%と高い数値となっています。2015年は91.0%となっており、5.5%増加しています。



【出典】 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇用者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。

「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。

例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。

「支出流出率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。

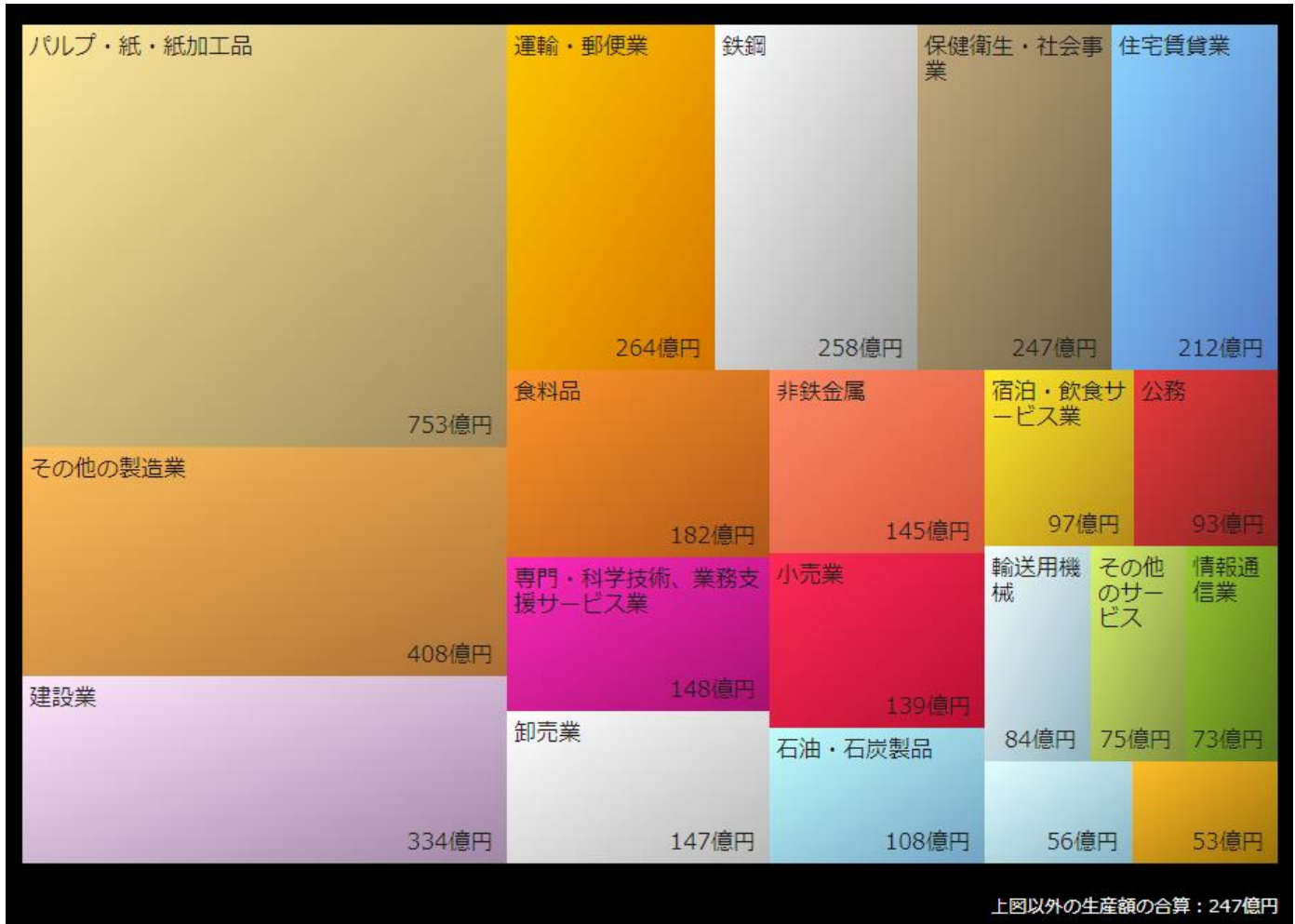
我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

岩沼市の生産構成割合【生産額（総額）】

岩沼市の生産構成割合は、「パルプ・紙・紙加工品」が753億円と最も多く、次いで「その他の製造業」が408億円、「建設業」が334億円、「運輸・郵便業」が264億円となっています。

2018年 生産額（総額）：4,124億円
移輸出入収支額（総額）：64億円



【出典】 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）

地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、右記URLを参照。 <http://www.vmi.co.jp/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも

2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

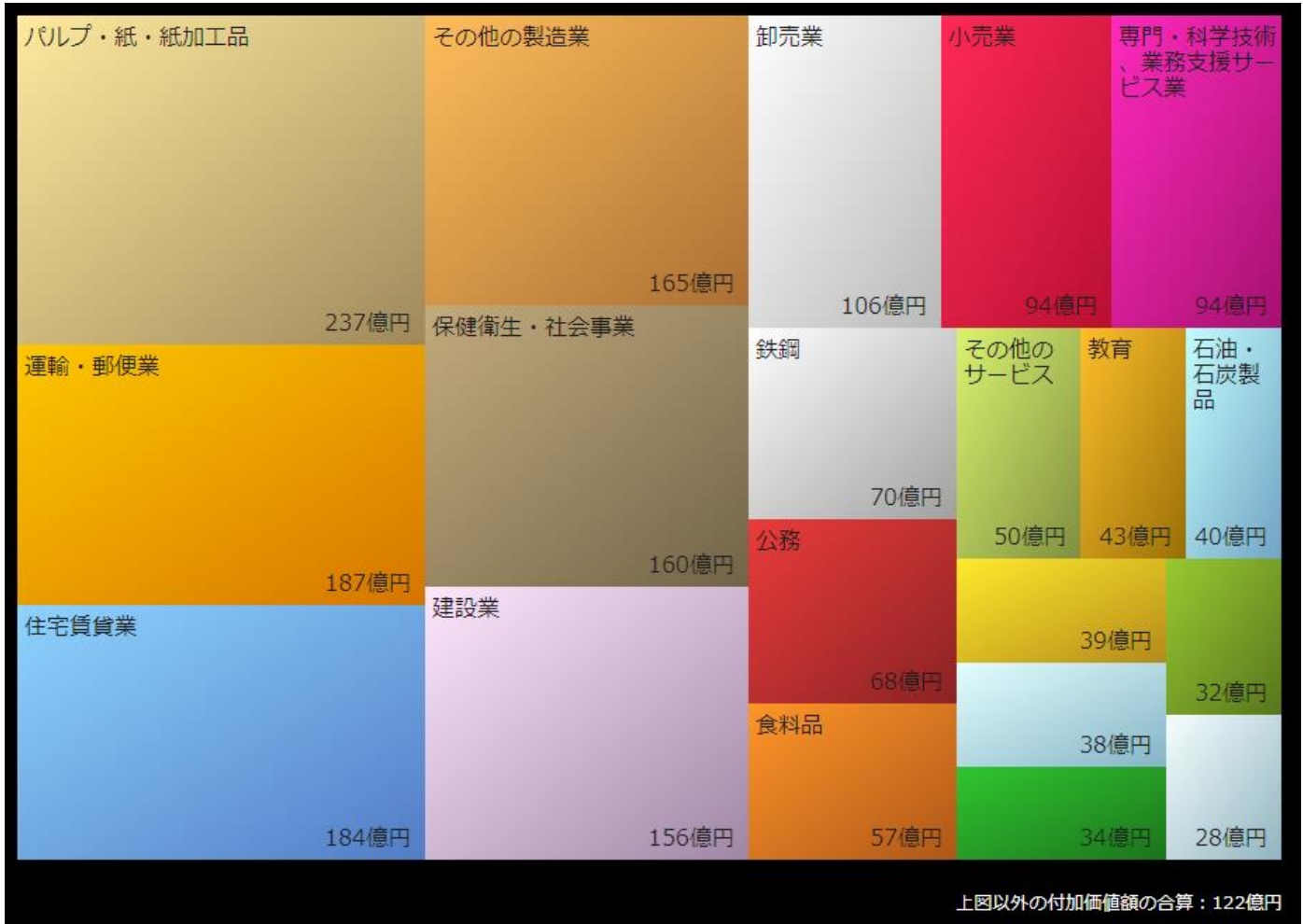
「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

岩沼市の生産構成割合【付加価値額（総額）】

岩沼市の生産構成割合【付加価値額（総額）】は、「パルプ・紙・紙加工品」が237億円と最も多く、次いで「運輸・郵便業」が187億円、「住宅賃貸業」が184億円、「その他の製造業」が165億円となっています。

2018年 付加価値額（総額）：2,006億円
 移輸出入収支額（総額）：64億円



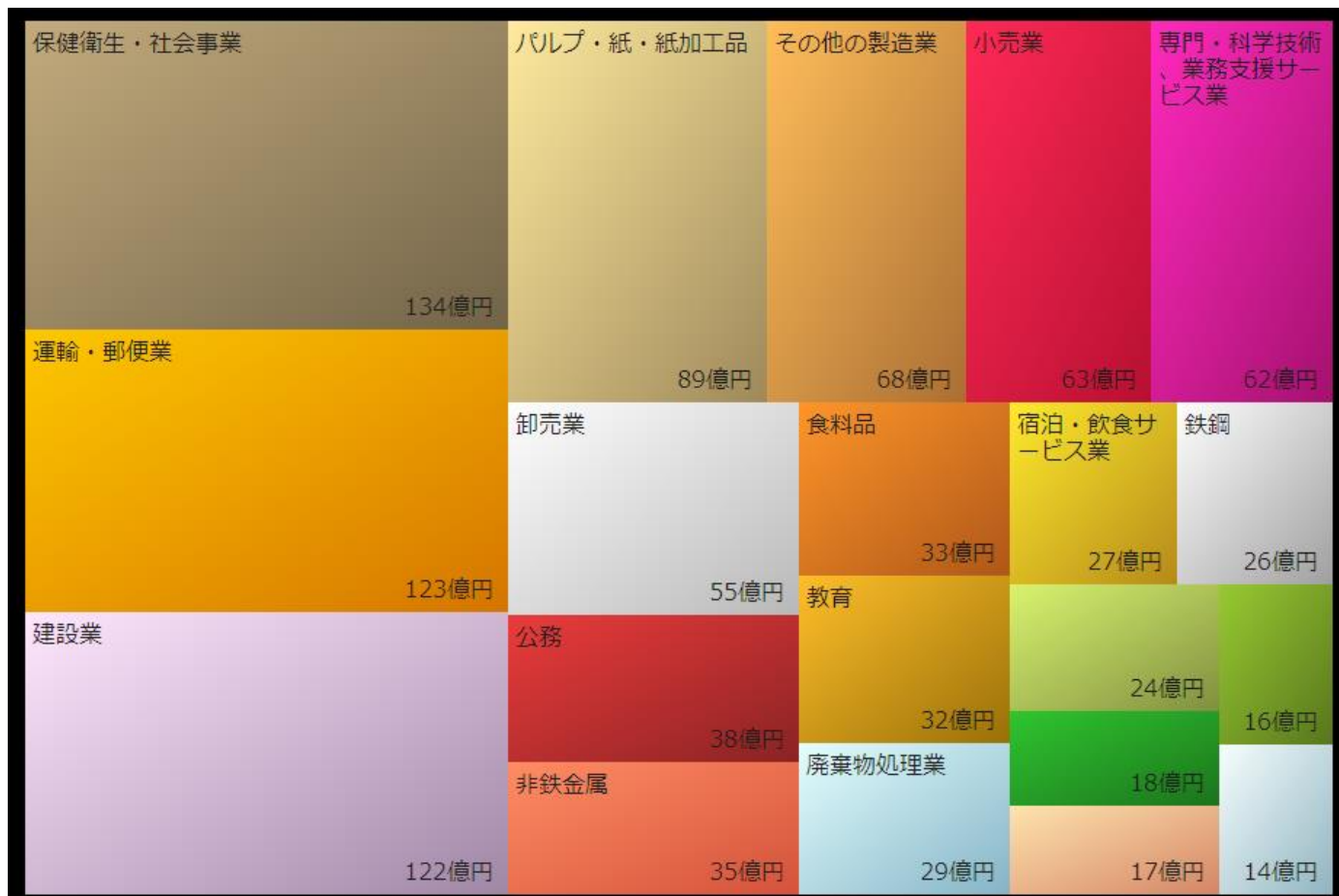
【出典】 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

岩沼市の生産構成割合【雇用者所得（総額）】

岩沼市の生産構成割合【雇用者所得（総額）】は、「保健衛生・社会事業」が134億円と最も多く、次いで「運輸・郵便業」が123億円、「建設業」が122億円、「パルプ・紙・紙加工品」が89億円となっています。

2018年 付加価値額（総額）：1,080億円

移輸出入収支額（総額）：64億円



【出典】 環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

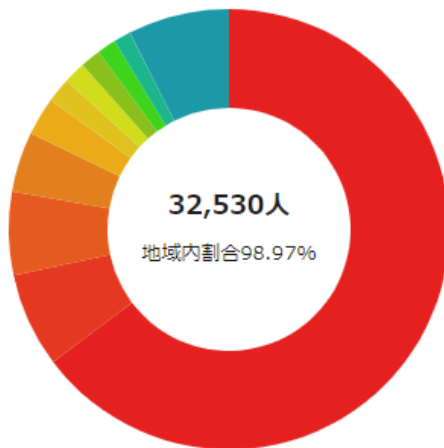
滞在人口の地域別構成割合（平日）

岩沼市の平日の滞在人口構成割合は、宮城県内においては「岩沼市」が64.72%、次いで「名取市」が6.94%、「仙台市太白区」が6.10%となっており、宮城県外においては、「福島県福島市」が36.20%、次いで「福島県相馬市」が21.66%、「福島県郡山市」が10.09%となっています。

基準日：2023年6月 平日 14時

滞在人口合計：32,867人（15歳以上80歳未満）

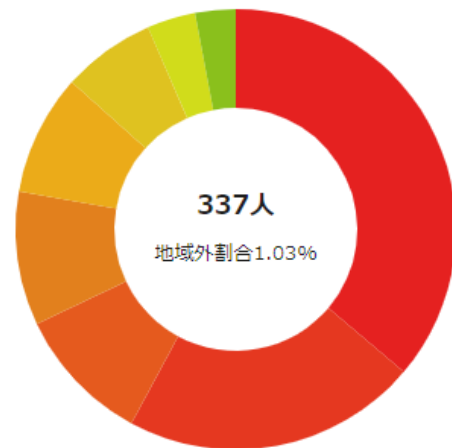
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 宮城県岩沼市 21,054人 (64.72%)
- 2位 宮城県名取市 2,256人 (6.94%)
- 3位 宮城県仙台市太白区 1,985人 (6.10%)
- 4位 宮城県亶理町 1,438人 (4.42%)
- 5位 宮城県柴田町 917人 (2.82%)
- 6位 宮城県仙台市若林区 595人 (1.83%)
- 7位 宮城県仙台市宮城野区 518人 (1.59%)
- 8位 宮城県仙台市青葉区 484人 (1.49%)
- 9位 宮城県大河原町 454人 (1.40%)
- 10位 宮城県角田市 408人 (1.25%)
- その他 2,421人 (7.44%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福島県福島市 122人 (36.20%)
- 2位 福島県相馬市 73人 (21.66%)
- 3位 福島県郡山市 34人 (10.09%)
- 4位 福島県南相馬市 33人 (9.79%)
- 5位 福島県いわき市 30人 (8.90%)
- 6位 岩手県盛岡市 23人 (6.82%)
- 7位 福島県新地町 12人 (3.56%)
- 8位 福島県浪江町 10人 (2.97%)

【出典】 株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」

総務省「国勢調査」

【注記】

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、

滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

ここでいう「国勢調査人口」とは、表示対象に指定した性別・年代の人口であり、当該自治体における総人口ではない。

本メニューにおけるFromとは、居住地を表す。

(C) 2017 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

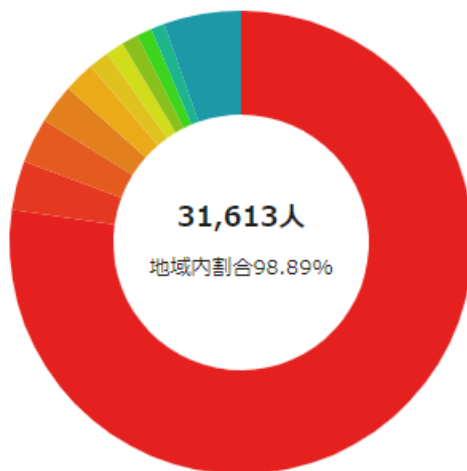
滞在人口の地域別構成割合（休日）

岩沼市の休日の滞在人口構成割合は、宮城県内においては「岩沼市」が77.25%、次いで「世代氏太白区」が3.43%、「名取市」が3.17%となっており、宮城県外においては、「福島県相馬市」が29.86%、次いで「福島県南相馬市」が27.61%、「福島県福島市」が26.20%となっています。

基準日：2023年6月 休日14時

滞在人口合計：31,968人（15歳以上80歳未満）

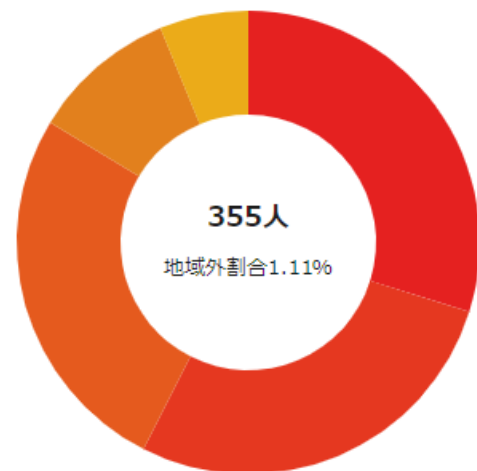
滞在人口 / 都道府県内



滞在人口/都道府県内ランキング 上位10件

- 1位 宮城県岩沼市 24,420人 (77.25%)
- 2位 宮城県仙台市太白区 1,085人 (3.43%)
- 3位 宮城県名取市 1,002人 (3.17%)
- 4位 宮城県亘理町 867人 (2.74%)
- 5位 宮城県柴田町 678人 (2.14%)
- 6位 宮城県仙台市青葉区 460人 (1.46%)
- 7位 宮城県仙台市若林区 399人 (1.26%)
- 8位 宮城県仙台市宮城野区 359人 (1.14%)
- 9位 宮城県大河原町 336人 (1.06%)
- 10位 宮城県角田市 301人 (0.95%)
- その他 1,706人 (5.40%)

滞在人口 / 都道府県外



滞在人口/都道府県外ランキング 上位10件

- 1位 福島県相馬市 106人 (29.86%)
- 2位 福島県南相馬市 98人 (27.61%)
- 3位 福島県福島市 93人 (26.20%)
- 4位 福島県郡山市 36人 (10.14%)
- 5位 岩手県盛岡市 22人 (6.20%)

【出典】 株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

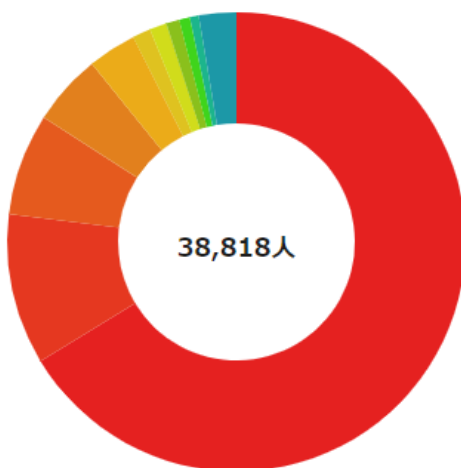
(C) 2017 NTT DOCOMO, INC. & DOCOMO InsightMarketing, INC. All Rights Reserved.

昼間・夜間人口の地域別構成割合

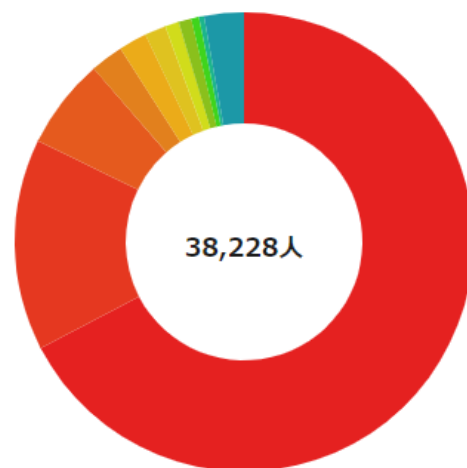
岩沼市の昼間人口の構成割合は、「岩沼市」が66.32%、次いで「仙台市」が10.61%、「名取市」が7.20%となっており、夜間人口の構成割合は、「岩沼市」が67.34%、次いで「仙台市」が14.92%、「名取市」が6.36%となっています。

昼間人口：38,818人
 夜間人口：38,228人
 (昼夜間人口比率：101.54%)

昼間人口
 (指定地域内に日中滞在する人の居住地)



夜間人口
 (指定地域内に居住する人の日中の滞在地)



【出典】 総務省「国勢調査」

【注記】

昼間人口：この画面においては、就業者または通学者が従業・通学している従業地・通学地における15歳以上の人口であり、従業地・通学地集計の結果を用いて算出された人口をいう。

算出方法は「地域に常住する人口」－「地域から通勤者又は通学者として流出する人口」＋「その地域へ通勤者又は通学者として流入する人口」
 テレワーク勤務に関しては、定義上ふだんからテレワーク勤務が半分未満の場合は勤め先の所在地が従業地となるため、「流出口」「流入人口」に含まれるが、テレワーク勤務が半数以上の場合は、自宅を従業地とするため、「流出口」「流入人口」に含まれない。

夜間勤務の者、夜間の学校に通っている者も便宜上昼間就業者・昼間通学者とみなして昼間人口に含めているが、買物客などの非定期的な移動については考慮していない。

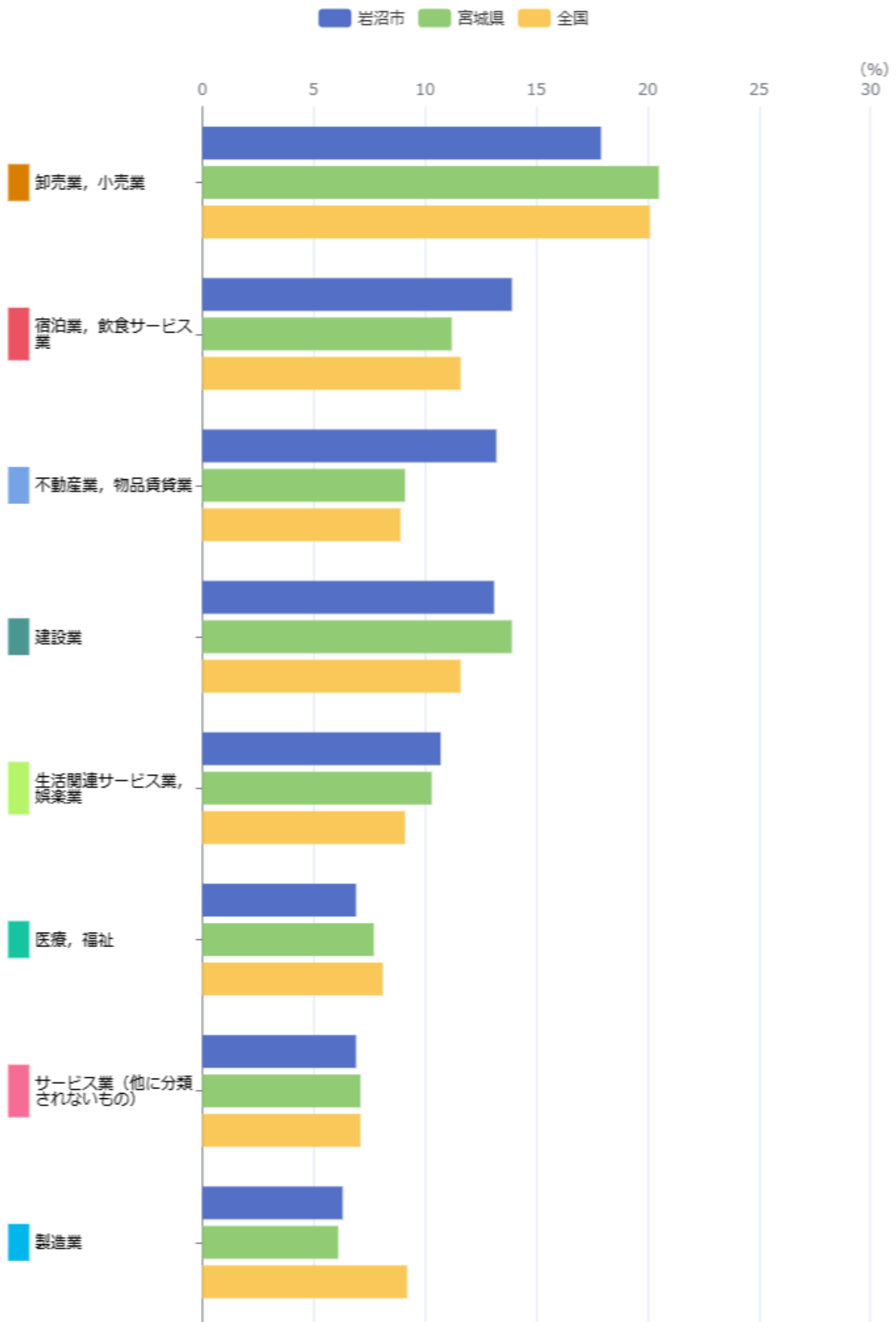
夜間人口：この画面においては、地域に常住している15歳以上の人口である。

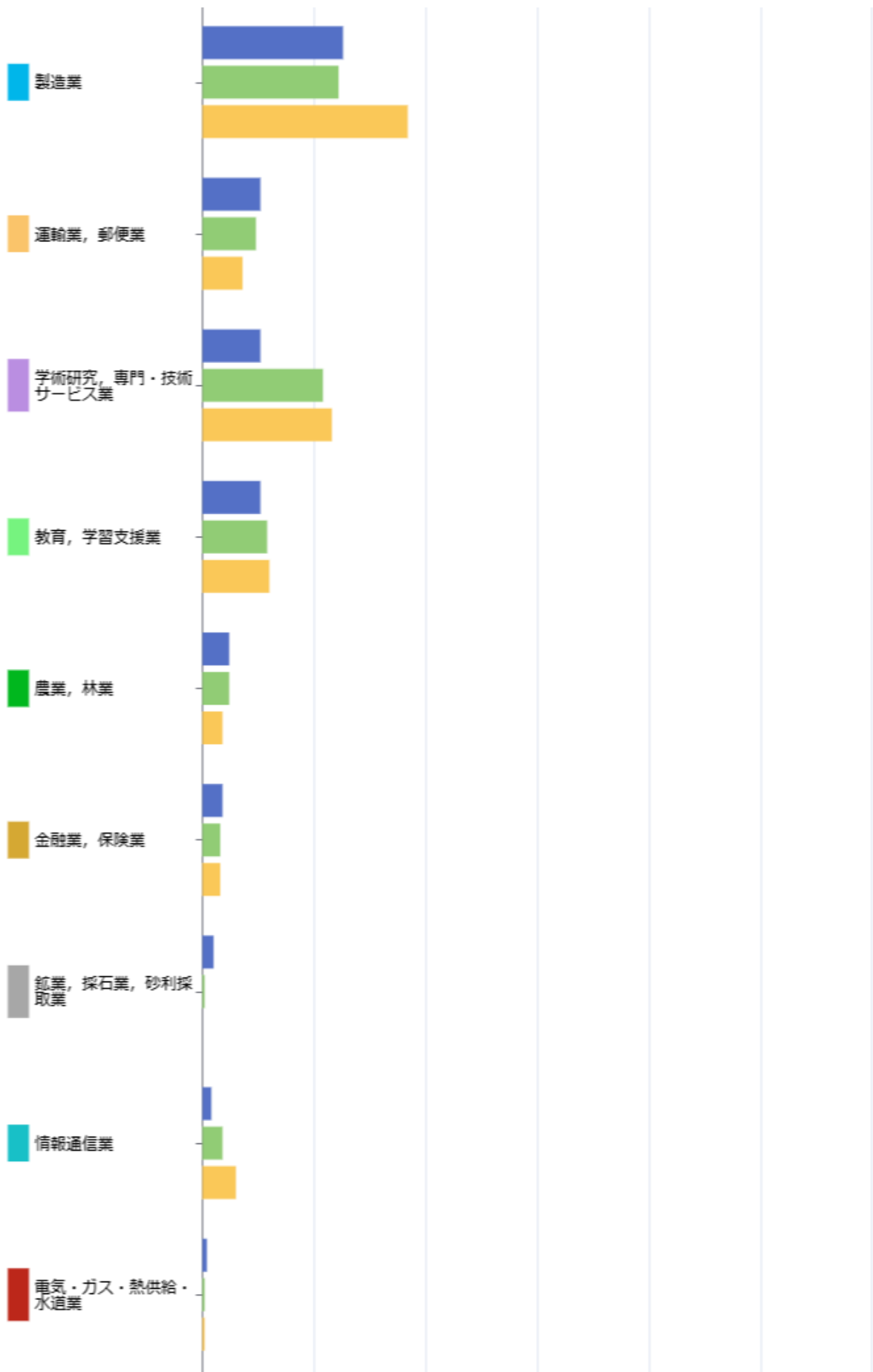
昼夜間人口比率：この画面においては、夜間人口100人当たり(15歳以上)の昼間人口(15歳以上)の割合であり、100を超えているときは通勤・通学人口の流入超過、100を下回っているときは流出超過を示している。

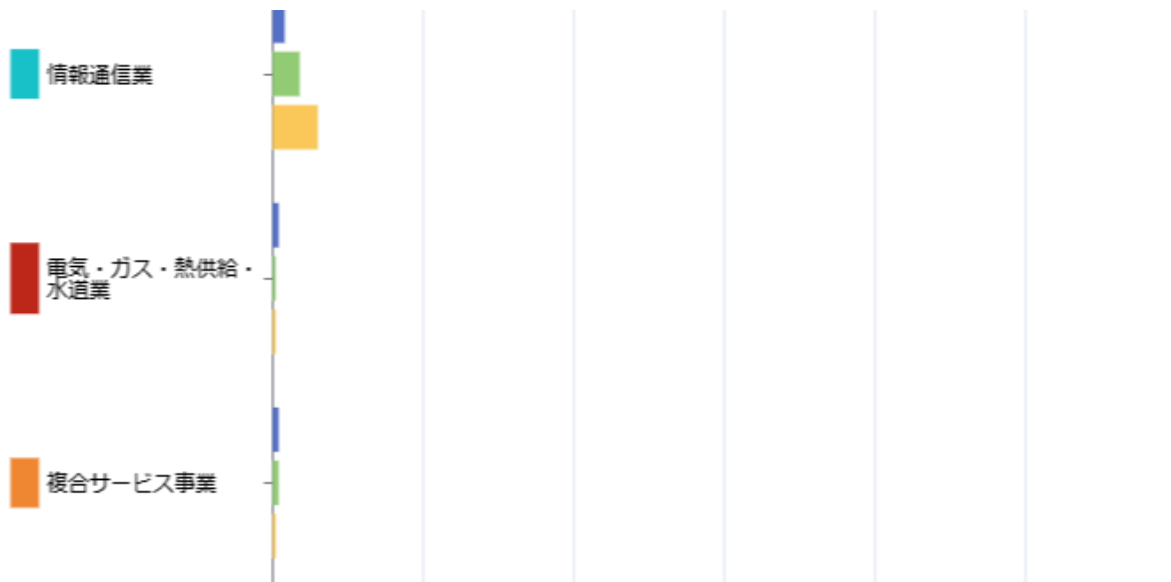
「平成22年国勢調査」による数値に関して、平成22年10月1日以降に合併した岩手県一関市(一関市、藤沢町)、栃木県栃木市(栃木市、西方町、岩舟町)、埼玉県川口市(川口市、鳩ヶ谷市)、愛知県西尾市(西尾市、一色町、吉良町、及び幡豆町)、島根県松江市(松江市、東出雲町)、島根県出雲市(出雲市、斐川町)の6自治体については、市町村合併を考慮した調整を実施している。

岩沼市の産業構成割合（企業数）

岩沼市の企業数は、「卸売業、小売業」が17.9%、次いで「宿泊業、飲食サービス業」が13.9%、「不動産業、物品賃貸業」が13.2%、「建設業」が13.1%となっています。







【出典】 総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】 平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村

【出典】 総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、総務省・経済産業省「経済構造実態調査（産業横断調査）」

【注記】

・経済センサス活動調査（2012、2016、2021年）は、以下に掲げる事業所を除く全国全ての事業所及び企業が対象である。

- ①日本標準産業分類大分類Aー農業、林業に属する個人経営の事業所
- ②日本標準産業分類大分類Bー漁業に属する個人経営の事業所
- ③日本標準産業分類大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業のうち、小分類792ー家事サービス業に属する事業所
- ④日本標準産業分類大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）のうち、中分類96ー外国公務に属する事業所

・経済構造実態調査（産業横断調査 2022、2023年）は、日本標準産業分類に掲げる産業に属する全国の企業を調査対象の範囲としている。ただし、次に掲げる企業は除く。

- ①「大分類Aー農業、林業」に属する個人経営の企業
- ②「大分類Bー漁業」に属する個人経営の企業
- ③「大分類Nー生活関連サービス業、娯楽業」のうち、「小分類792ー家事サービス業」に属する企業
- ④「大分類Rーサービス業（他に分類されないもの）」のうち、「中分類93ー政治・経済・文化団体」、「中分類94ー宗教」及び「中分類96ー外国公務」に属する企業
- ⑤「大分類Sー公務（他に分類されるものを除く）」に属する企業

このうち、個人経営の企業を除き、日本標準産業分類における大分類、中分類又は小分類ごとに売上高を上位から累積し、当該分類に係る売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業を調査対象として、その報告等を基に全体を推計した上で結果表として集計している。

- ・付加価値額＝売上高－費用総額＋給与総額＋租税公課（費用総額＝売上原価＋販売費及び一般管理費）。
- ・売上高、付加価値額は調査年の前年1年間の値。
- ・売上高、付加価値額は調査年次によって消費税率が異なることから、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。
- ・令和3年経済センサス活動調査では、過去の調査では活用されていなかった「国税庁法人番号公表サイト」情報を利用して外観からの確認では把握が困難な事業所を加えた調査名簿を基に調査が行われた。

このため、従来の活動調査よりも幅広く事業所を捉えており、時系列比較を行う際は十分に留意が必要である。

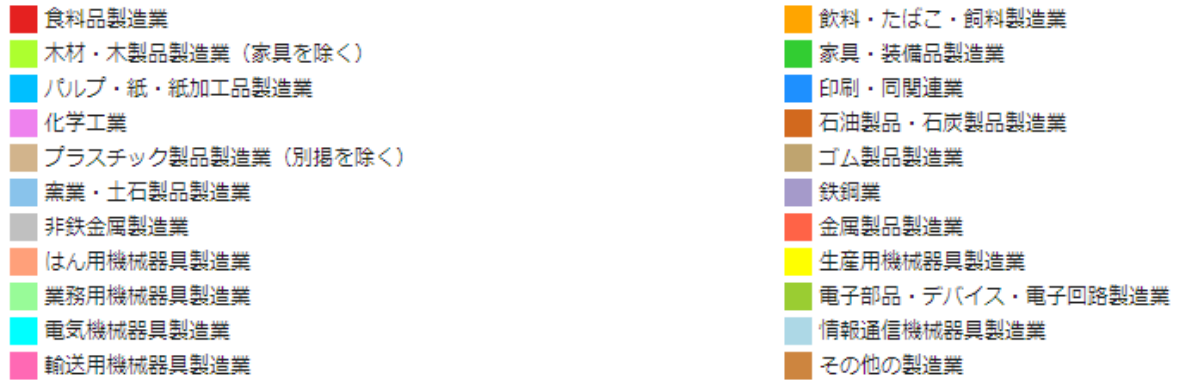
- ・平成24年経済センサス活動調査においては、東日本大震災の影響で、以下の7自治体の調査は行っていない。
福島県楢葉町、福島県富岡町、福島県大熊町、福島県双葉町、福島県浪江町、福島県葛尾村、福島県飯舘村
- ・秘匿「X」は、集計対象となる事業所（企業等）の数が1又は2であるため、集計結果をそのまま公表すると個々の報告者の秘密が漏れるおそれがある場合に、該当数値を秘匿した箇所である。

また、集計対象数が3以上の事業所（企業等）に関する数値であっても、合計との差引きで、集計対象が1又は2の事業所（企業等）の数値が判明する箇所は、併せて「X」と表示している。

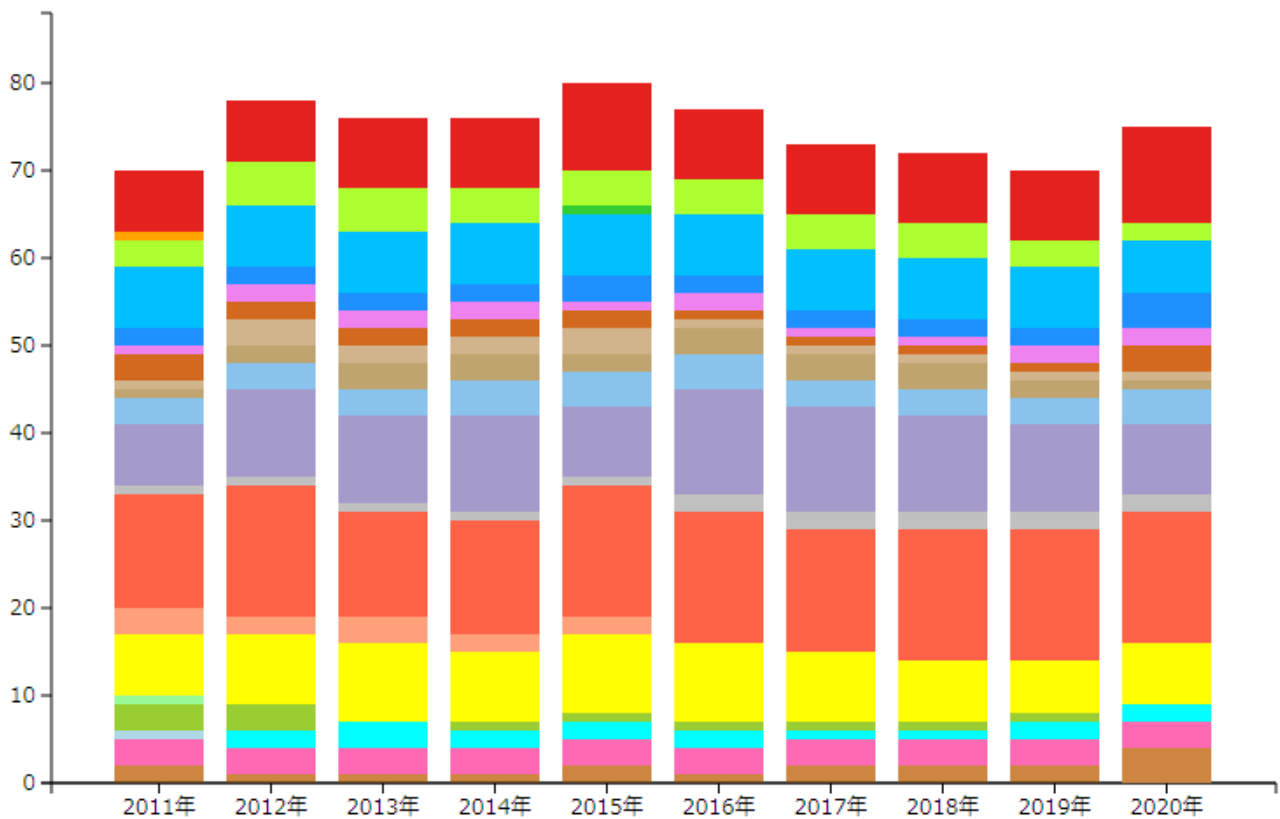
岩沼市の産業構造（製造業）

＜事業所数の変化＞

2020年の岩沼市の事業所数（製造業）は、「金属製品製造業」が15社、次いで「食料品製造業」が11社、「生産用機械器具製造業」が7社、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が6社となっています。



(事業所)

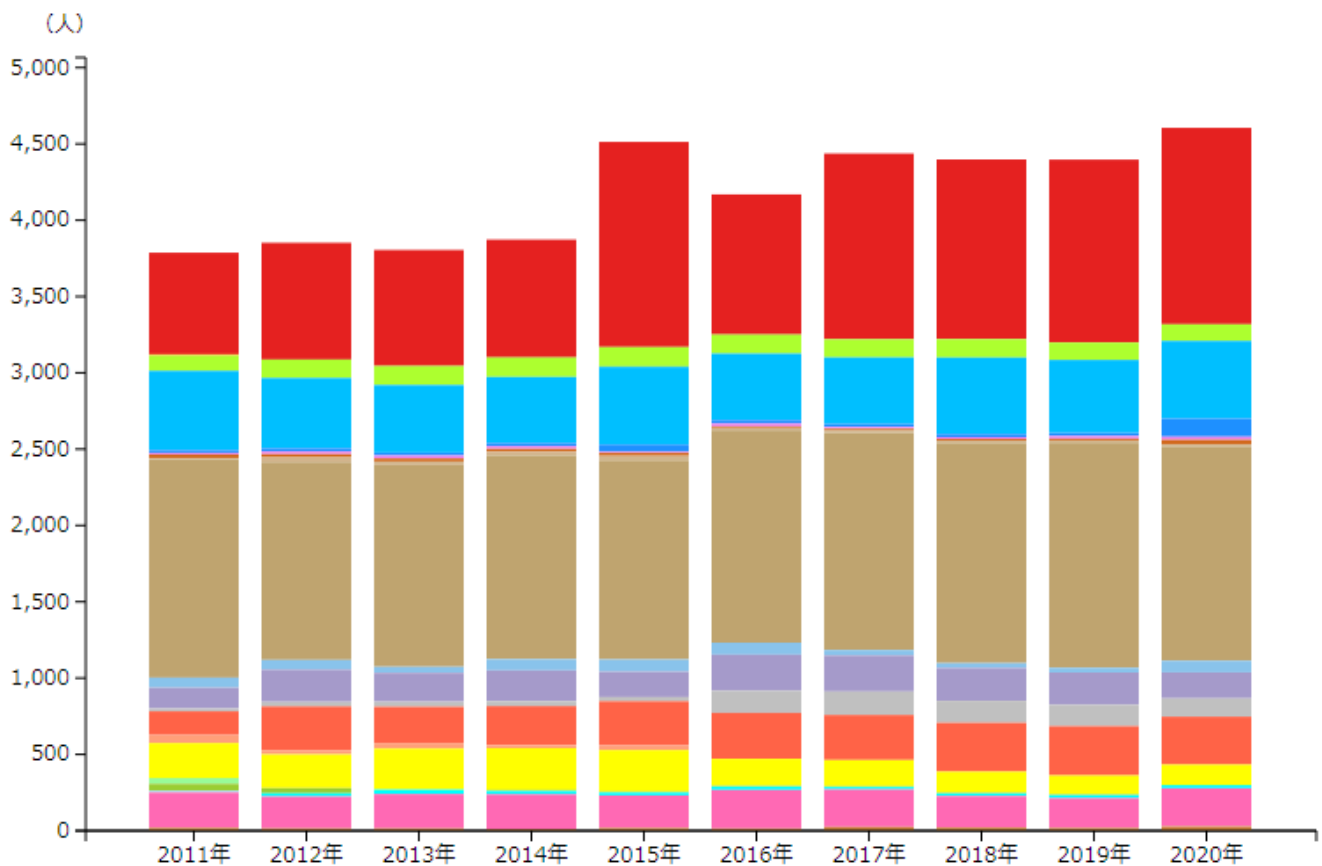


【出典】

経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

＜常用従業員数の変化＞

2020年の常用従業者数は、「ゴム製品製造業」が1,403人、次いで「食料品製造業」が1,287人、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が509人、「金属製品製造業」が314人となっています。

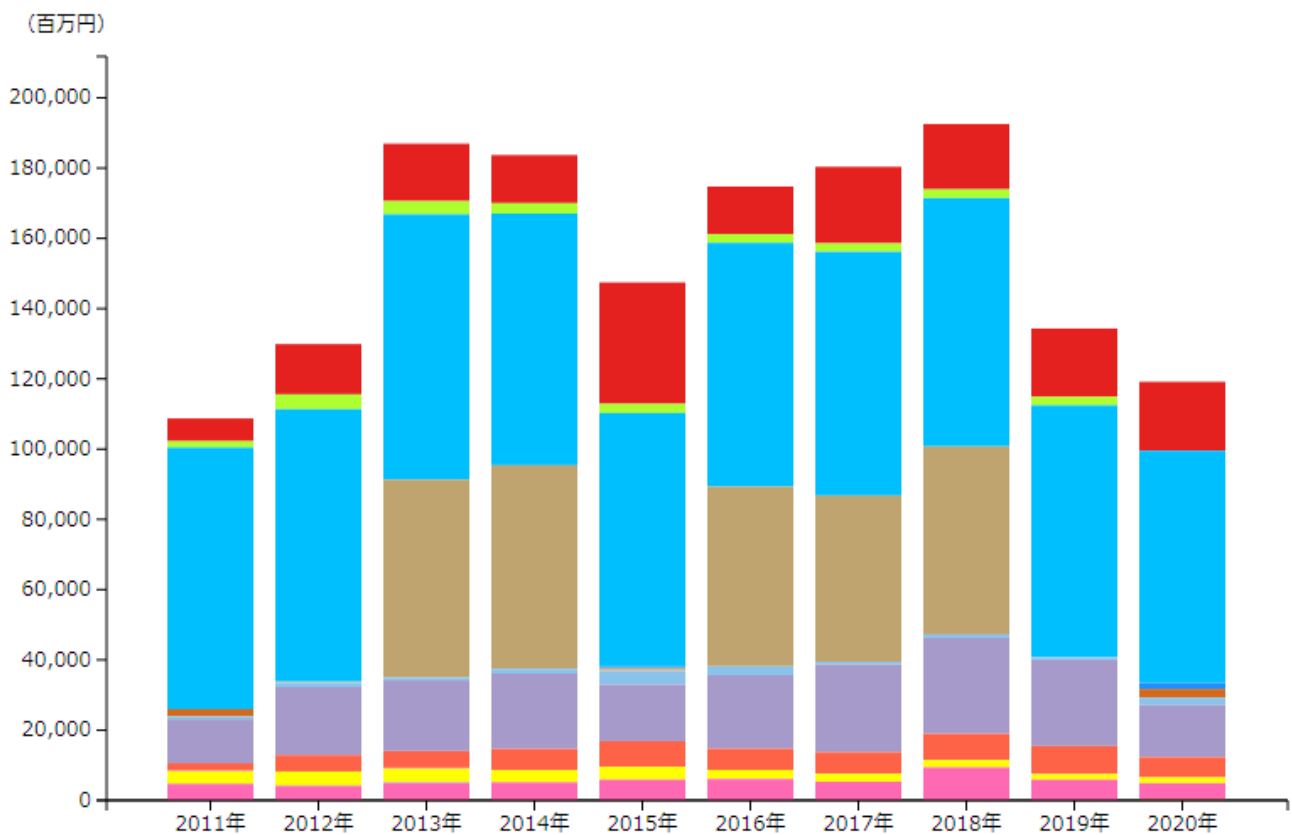
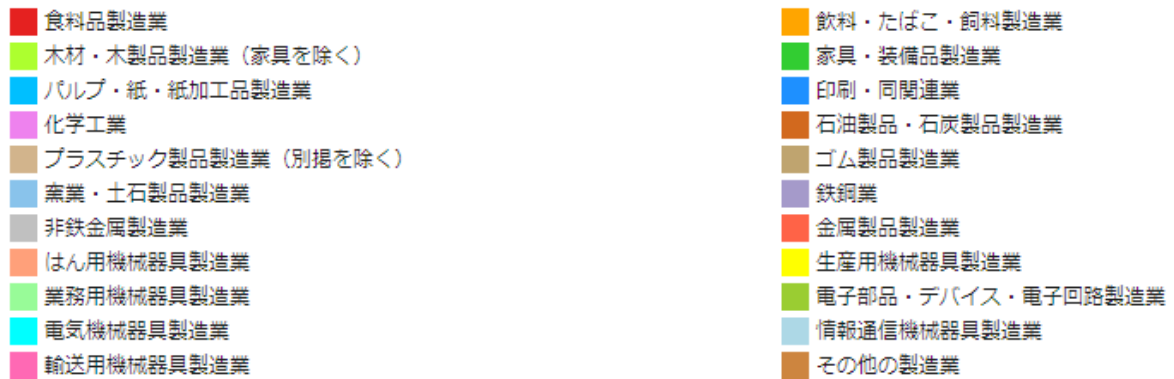


【出典】

経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

＜製造品出荷額等の変化＞

2020年の製造品出荷額等は、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が6,615,166万円、次いで「食品製造業」が1,960,571万円、「鉄鋼業」が1,481,811万円、「金属製品製造業」が577,471万円となっています。

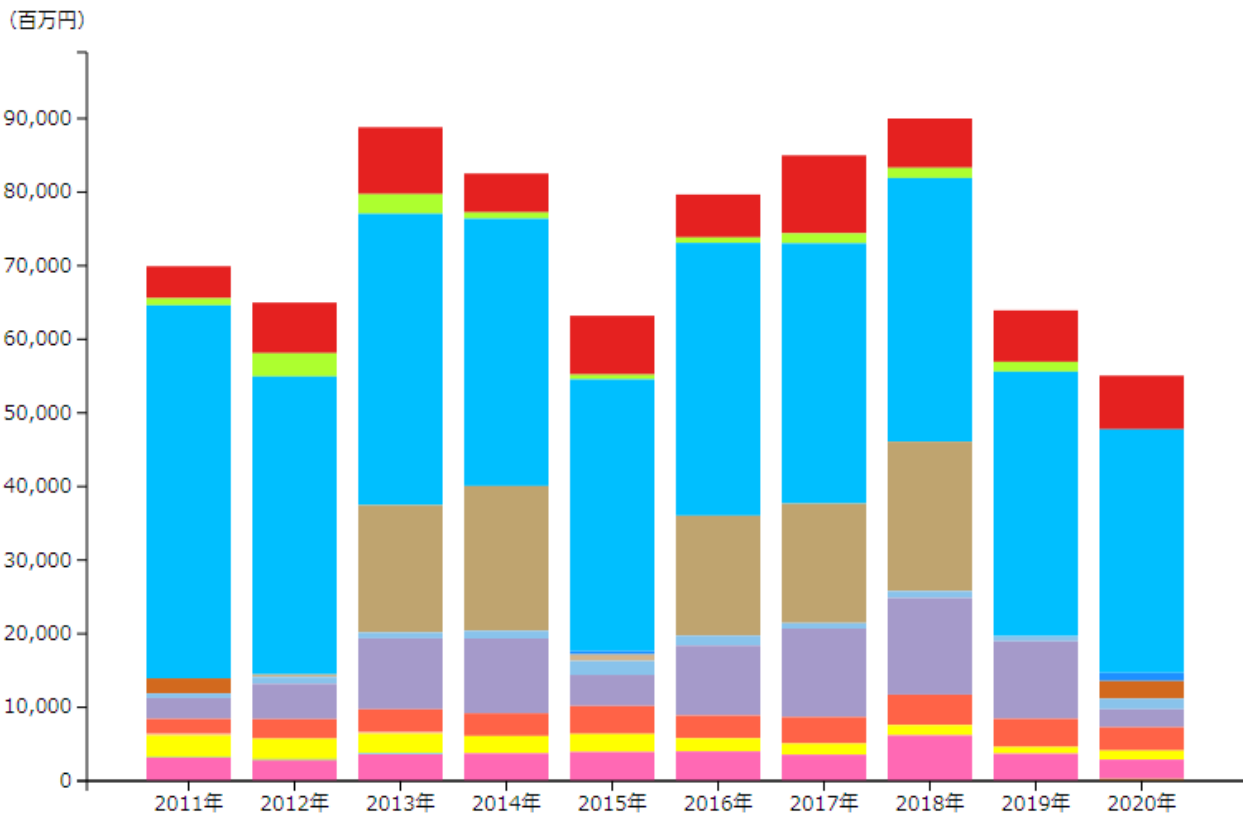


【出典】

経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

＜付加価値額の変化＞

2020年の付加価値額は、「パルプ・紙・紙加工品製造業」が3,307,467万円、次いで「食料品製造業」が730,940万円、「金属製品製造業」が316,464万円、「輸送用機械器具製造業」が260,205万円となっています。



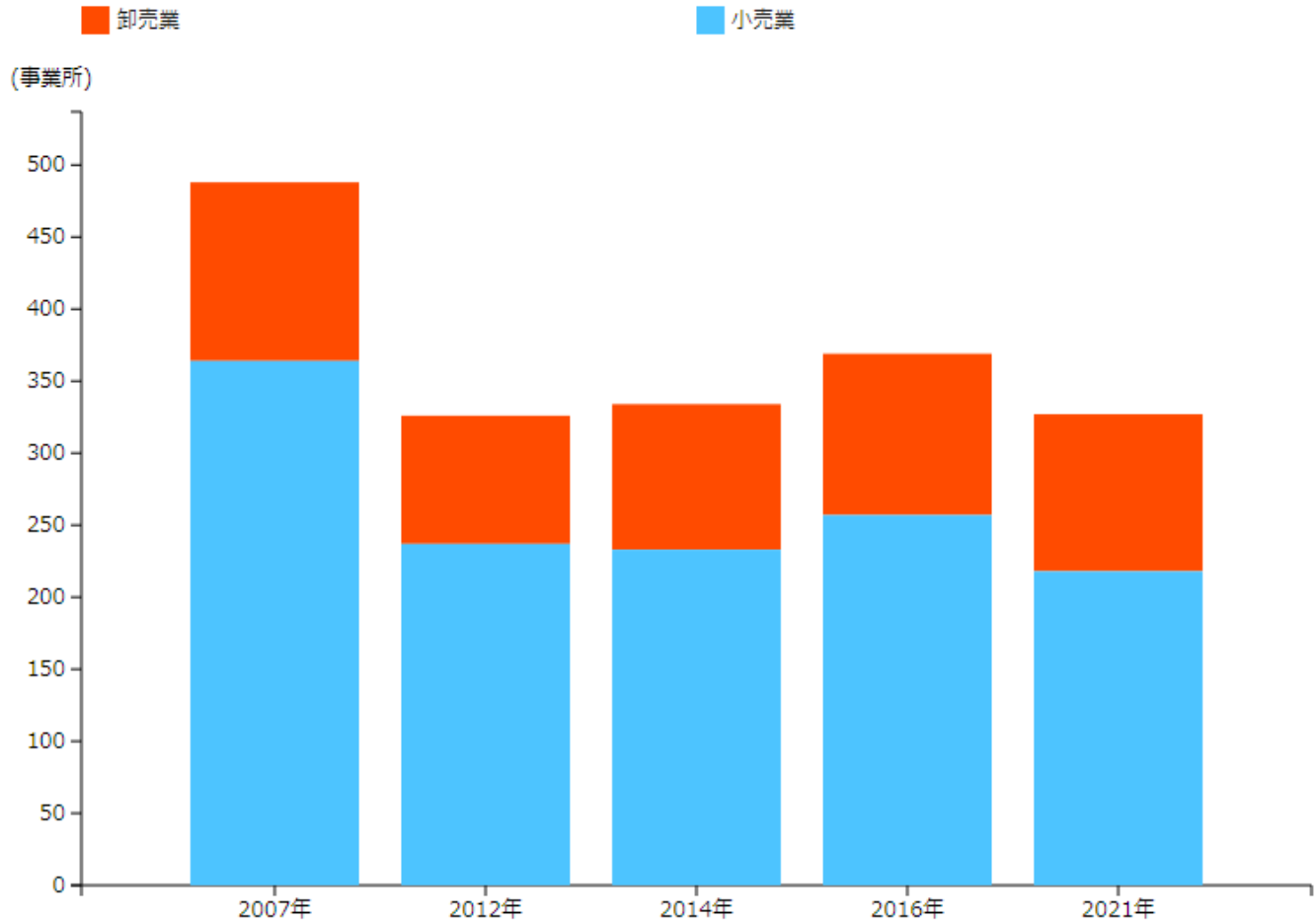
【出典】

経済産業省「工業統計調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

岩沼市の産業構造（小売・卸売業）

＜事業所数の変化＞

2021年の岩沼市の事業所数（小売・卸売業）は、「小売業」が218社、「卸売業」が109社となっています。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

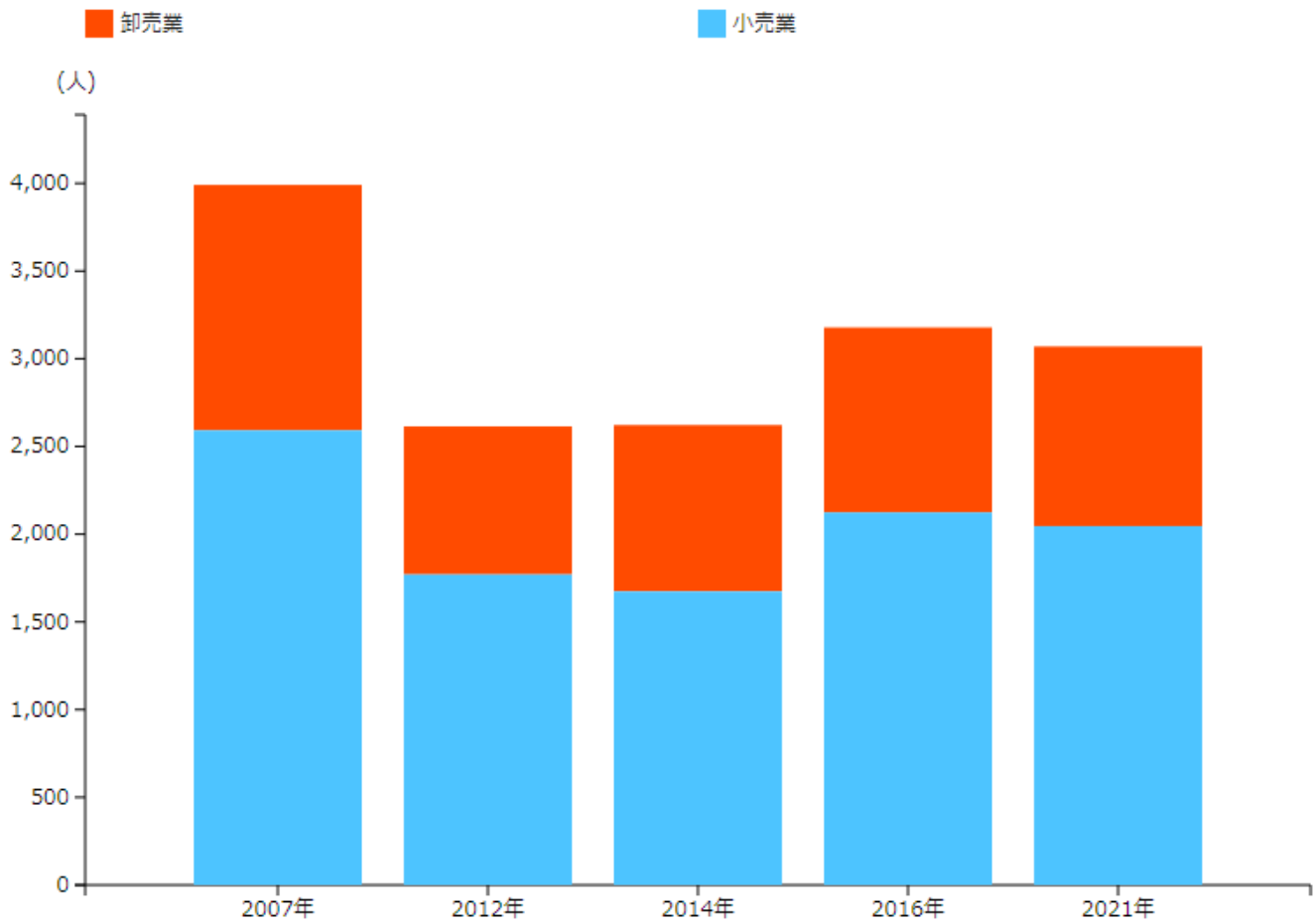
【注記】

2007年以降は、日本標準産業分類の大幅改定の影響や、「商業統計調査」と「経済センサスー活動調査」の集計対象範囲の違い等から、単純に調査年間（表示年）の比較が行えない。

「商業統計調査」該当年において、従業者数は「有給役員」「常用雇用者（正社員・正職員・パート・アルバイトなど）」「個人業主」「無給家族従業者」の合計。売場面積の数値は小売業のみ。産業分類については、日本標準産業分類の改訂を踏まえ、データ掲載期間において共通の業種分類となるよう、業種分類間の調整を行っている。業態分類は、平成26年商業統計調査における業態分類表を参考に、専門分野ごとに整理した10分類を利用している。1999年調査においては業態別集計が公表されていない。

＜従業者数の変化＞

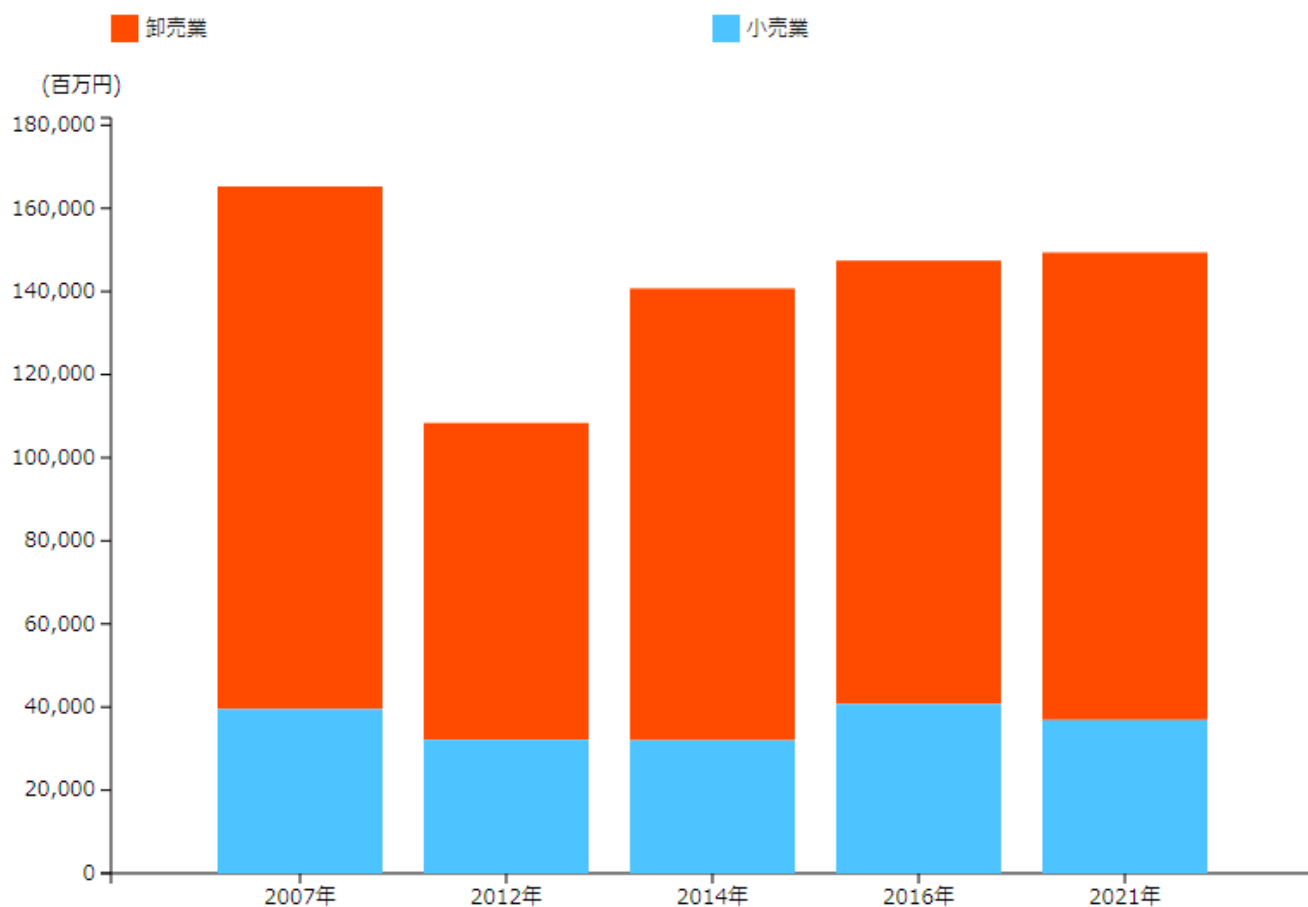
2021年の従業者数は、「小売業」が2,046人、「卸売業」が1,024人となっています。



【出典】 経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」

＜年間商品販売額の変化＞

2021年の年間商品販売額は、「小売業」が3,686,900万円、「卸売業」が11,250,000万円となっています。



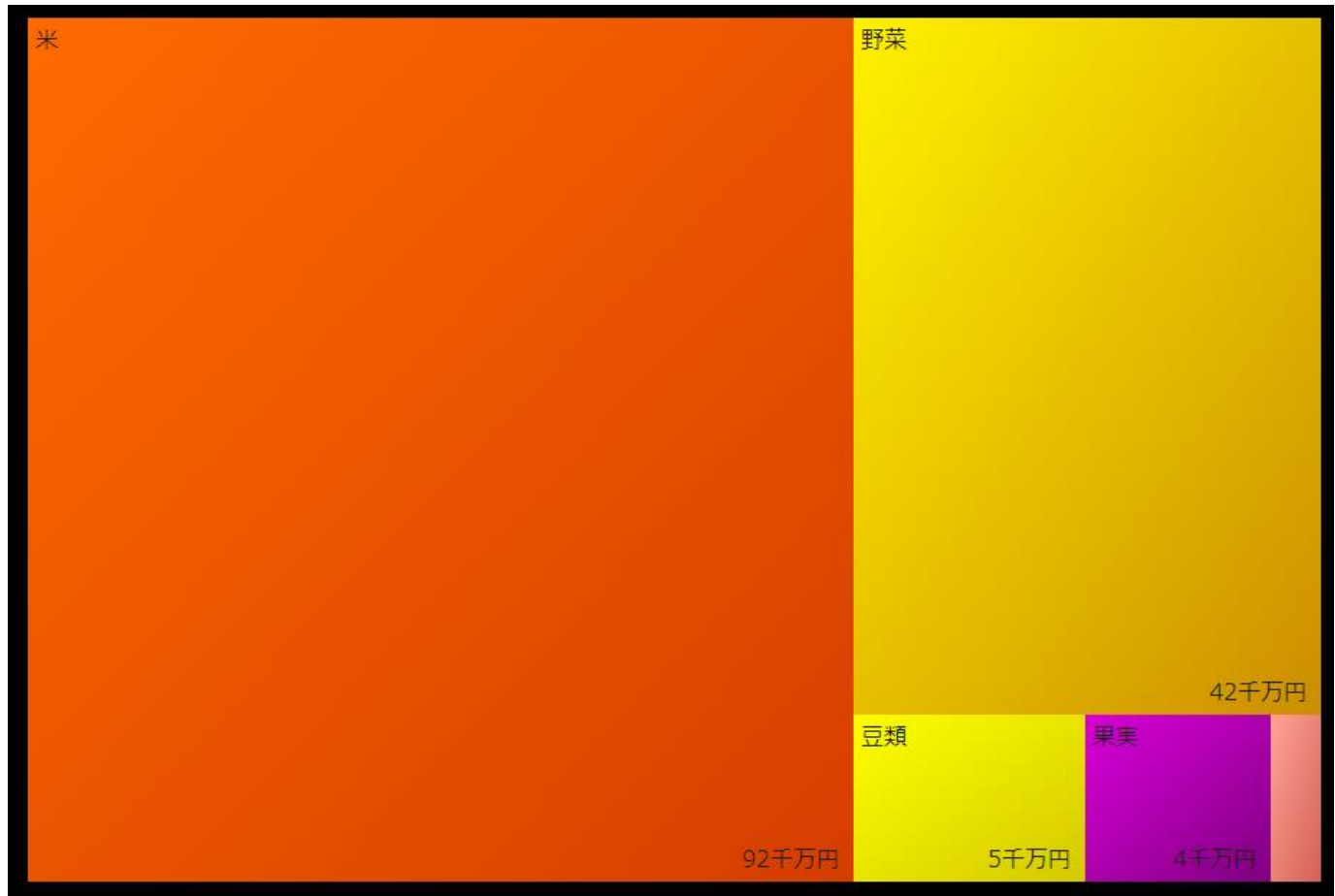
【出典】 経済産業省「商業統計調査」
総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」

岩沼市の産業構造（農業）

<品目別 農業産出額>

2021年の岩沼市の品目別農業産出額は、「米」が92千万円、「野菜」が42千万円、「豆類」が5千万円、「果実」が4千万円、「肉用牛」が1千万円となっています。

市町村別農業算出額（推定）：153千万円



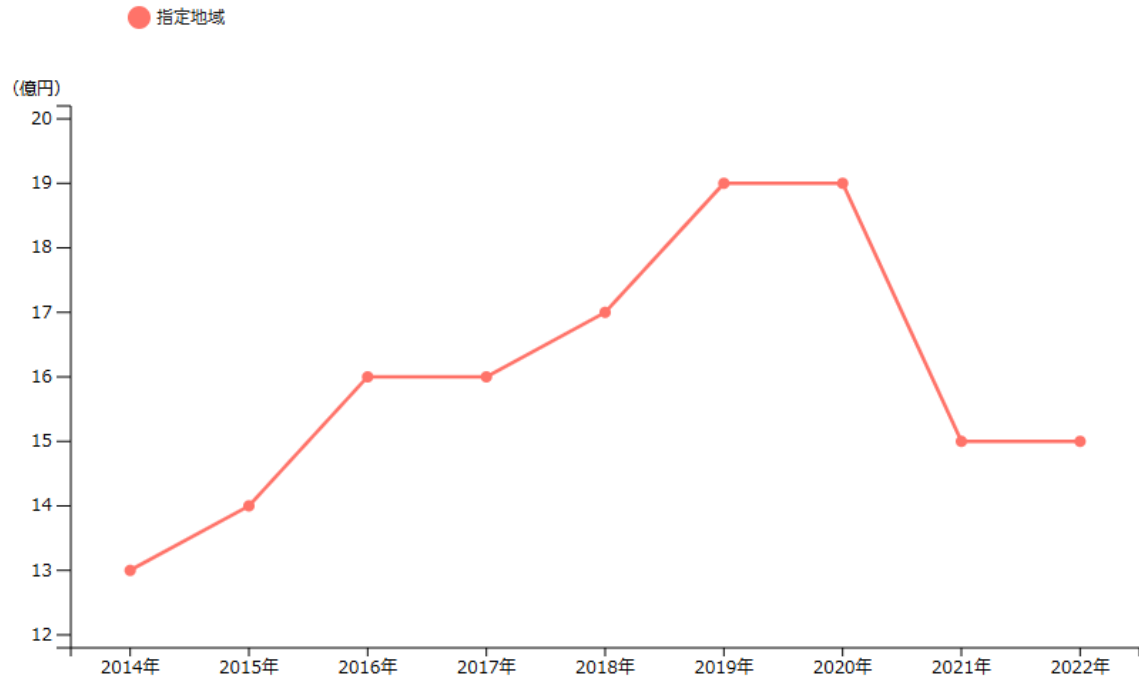
【出典】 都道府県単位 農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」
市区町村単位 農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

【注記】

「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。

＜農業産出（総額）＞



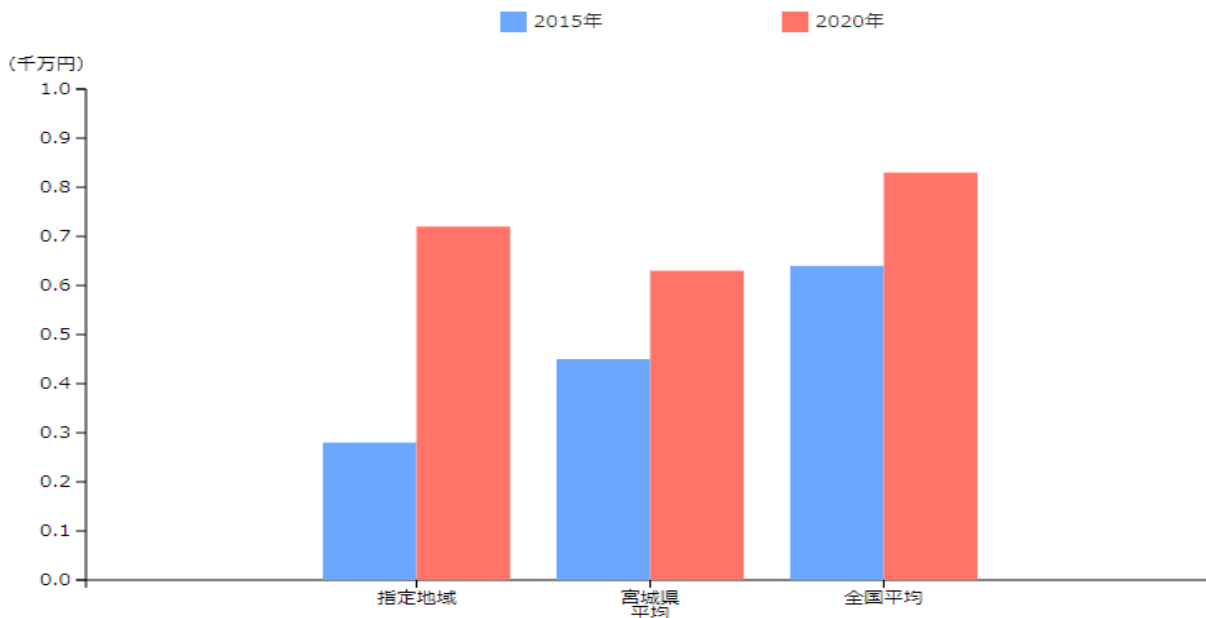
【出典】都道府県単位：農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

市区町村単位：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

【注記】「その他の畜産物」には、農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」及び「市町村別農業産出額（推計）」で示される「鶏」から「鶏卵」と「ブロイラー」を減じた値を含む。

合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。

＜農業産出額（経営体あたり）＞



【出典】農業産出額 全国単位：農林水産省「農業総産出額及び生産農業所得」

都道府県単位：農林水産省「都道府県別農業産出額及び生産農業所得」

市区町村単位：農林水産省「市町村別農業産出額（推計）」

経営体数 農林水産省「農林業センサス」

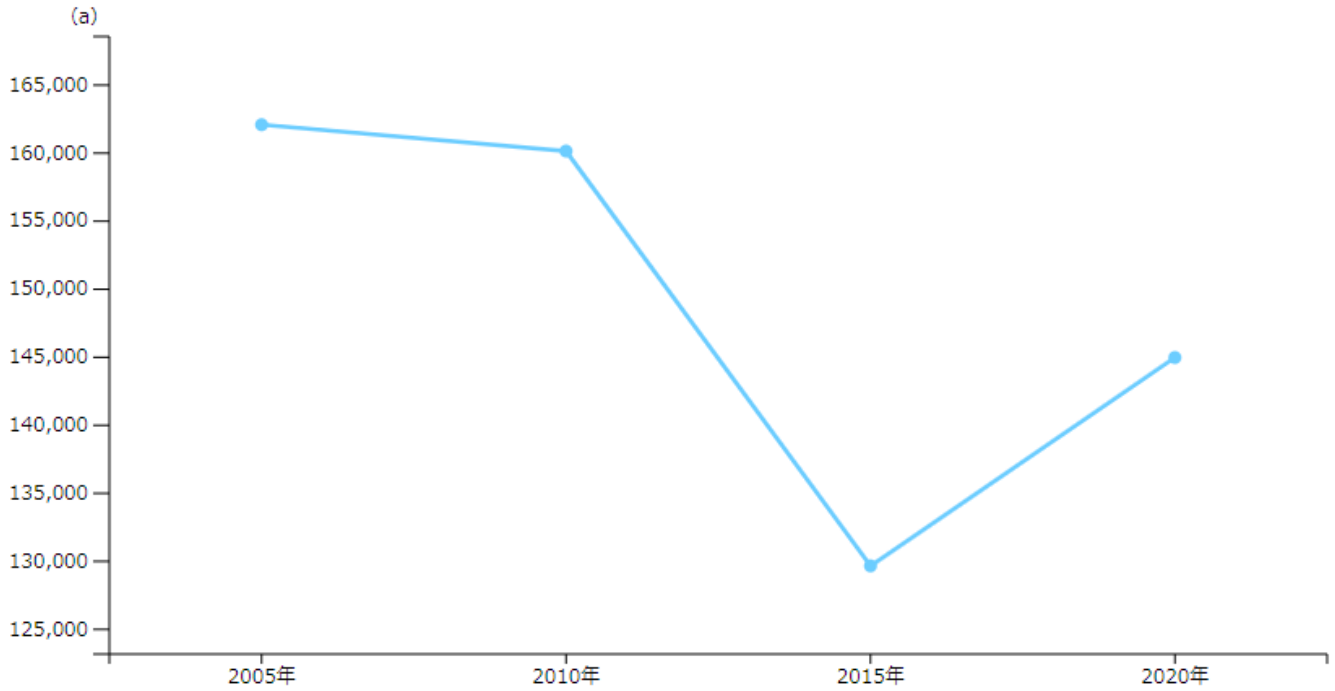
【注記】

1経営体当たり農業産出額は、農業産出額を農業経営体数（家族経営体、組織経営体の合計）で除した試算値である。

農業経営体には、販売なしの経営体を含む。

合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。

＜経営耕地面積（総面積）＞

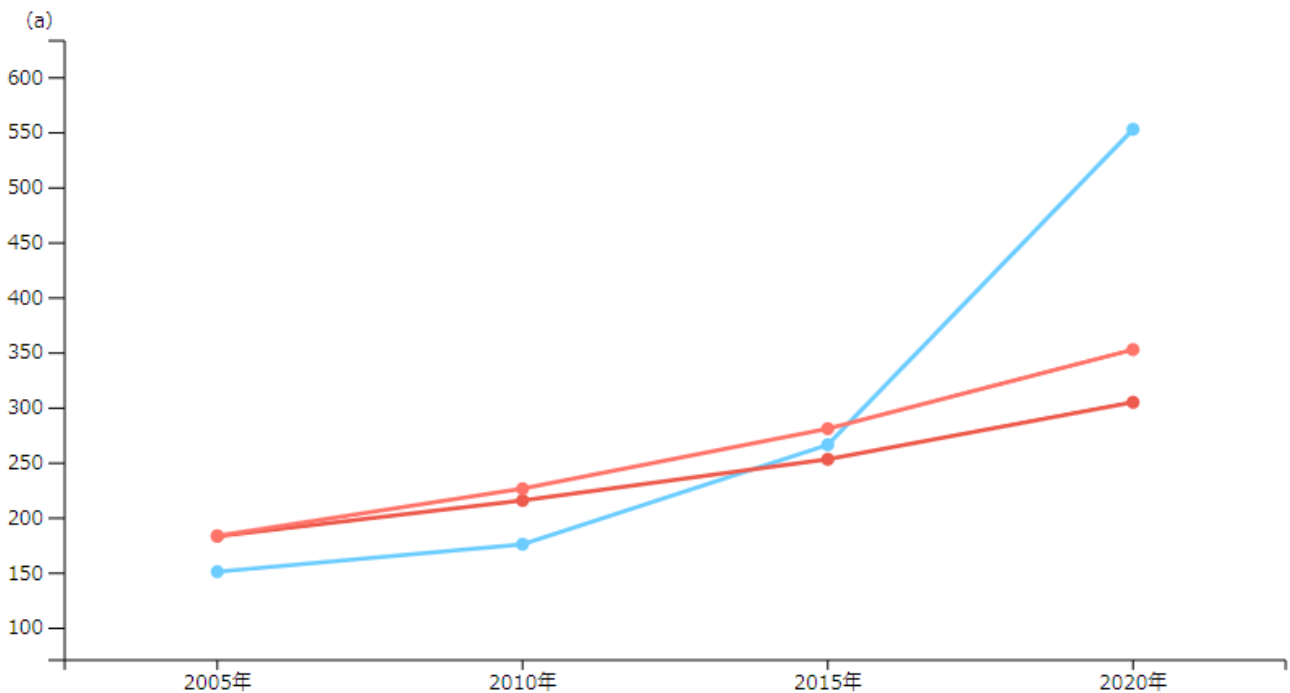


【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。

＜経営耕地面積（経営体あたり）＞

● 指定地域 ● 宮城県平均 ● 全国平均



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

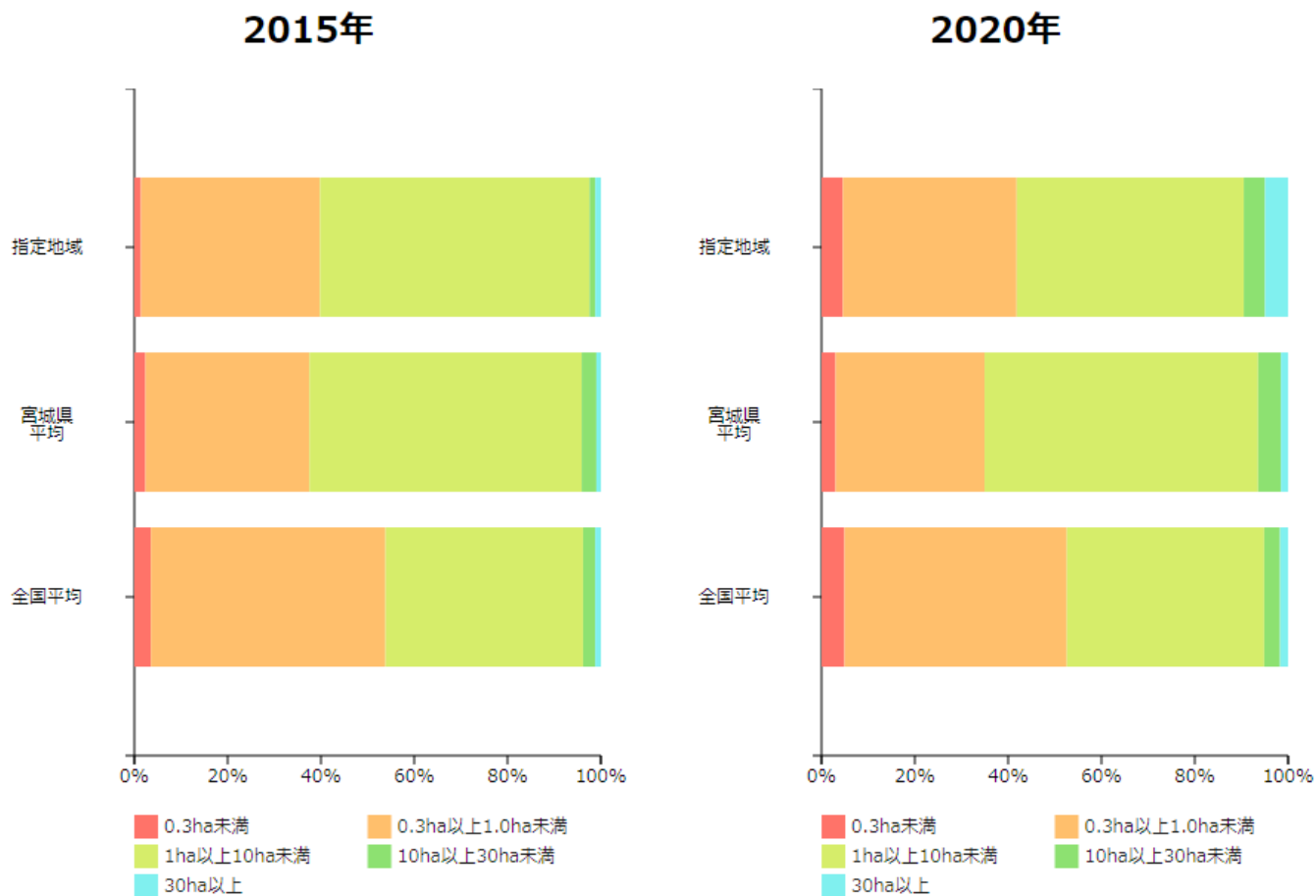
【注記】 経営耕地面積（経営体あたり）＝経営耕地面積÷経営体

経営体：経営耕地のある経営体

合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。

<経営耕地面積規模別の経営体の割合>

指定地域：宮城県岩沼市



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

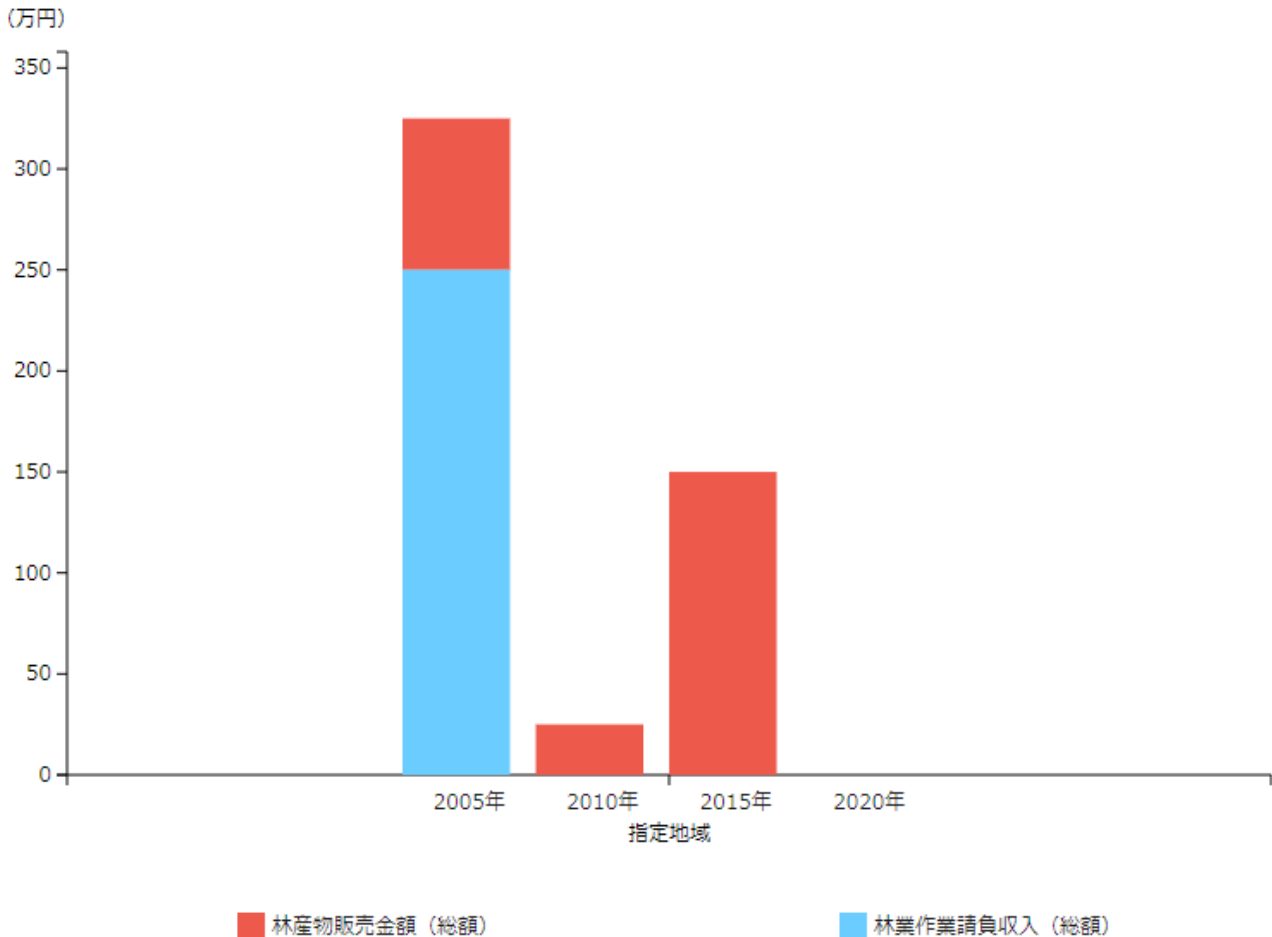
【注記】 合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。

岩沼市の産業構造（林業）

2015年の岩沼市の林業総収入（総額）は、「林産物販売金額」が150万円となっています。

林業総収入（総額）

指定地域：宮城県岩沼市



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】

林業総収入＝林産物販売金額＋林業作業請負収入。

林産物販売金額＝ \sum （各階層中位数×各階層経営体）。林業作業請負収入＝ \sum （各階層中位数×各階層経営体）。

最上位層の中位数は7億円として推計。林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。

林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

各階層中位数については、階層が2015年以前と2020年で異なっているため、中位数に違いがある。

・2015年以前の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～500万円未満、500～700万円未満、700～1,000万円未満、1,000～1,500万円未満、1,500～2,000万円未満、2,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

・2020年の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～300万円未満、300～500万円未満、500～1,000万円未満、1,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～2億円未満、2～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

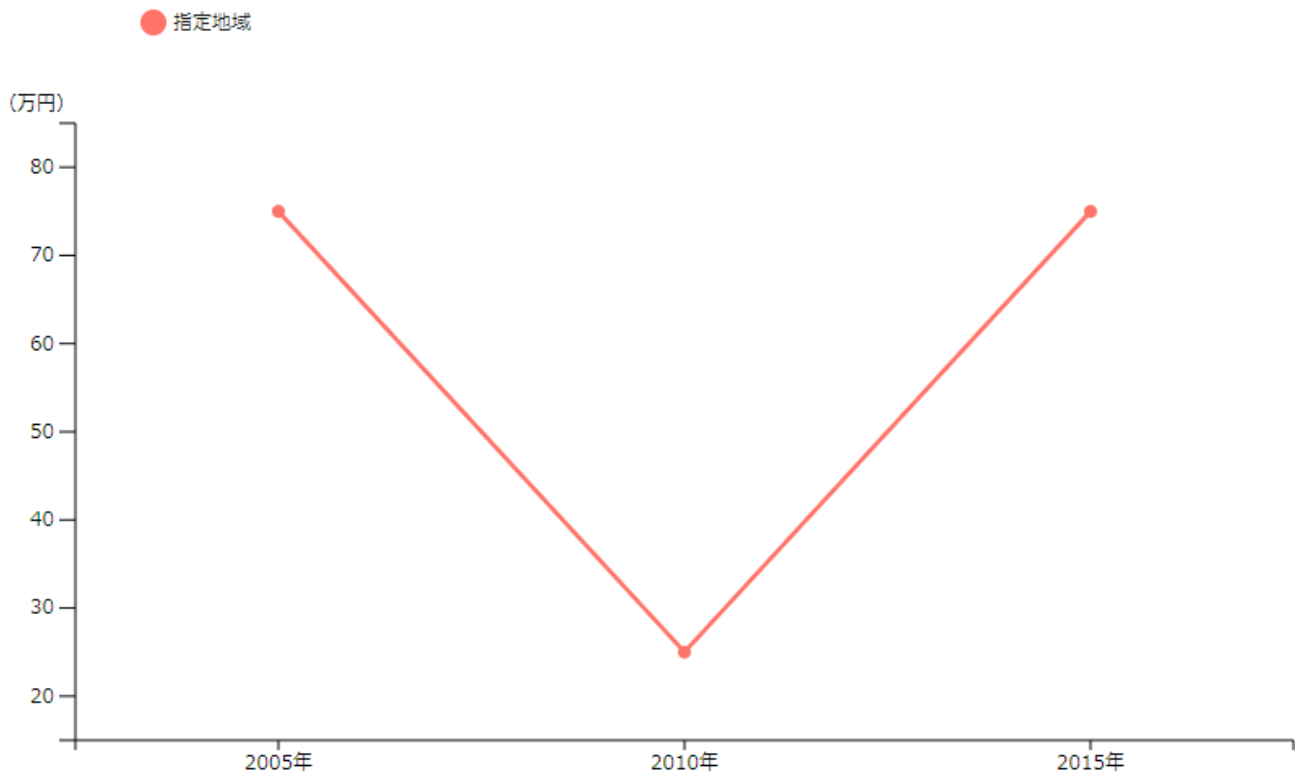
【その他の留意点】

1つの経営体が一林産物販売と林作業請負を行っている場合は、該当するすべての林産物販売及び請負作業について1経営体としてカウントされている

「特用林産物の販売の経営体数」には、特用林産物の販売において主要となる栽培きのこの類の経営体数は含まれていない

林産物販売金額（経営体あたり）

指定地域：宮城県岩沼市



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】

林業総収入＝林産物販売金額＋林業作業請負収入。

林産物販売金額＝ \sum （各階層中位数×各階層経営体）。林業作業請負収入＝ \sum （各階層中位数×各階層経営体）。

最上位層の中位数は7億円として推計。林業作業請負収入とは、農林業センサスにおける受託料金収入を指す。

林作業を請け負ったことにより得た収入をいい、諸経費、人件費を差し引く前の金額をいう。

各階層中位数については、階層が2015年以前と2020年で異なっているため、中位数に違いがある。

- ・2015年以前の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～200万円未満、200～300万円未満、300～500万円未満、500～700万円未満、700～1,000万円未満、1,000～1,500万円未満、1,500～2,000万円未満、2,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

- ・2020年の階層：50万円未満、50～100万円未満、100～300万円未満、300～500万円未満、500～1,000万円未満、1,000～3,000万円未満、3,000～5,000万円未満、5,000万～1億円未満、1～2億円未満、2～3億円未満、3～5億円未満、5億円以上

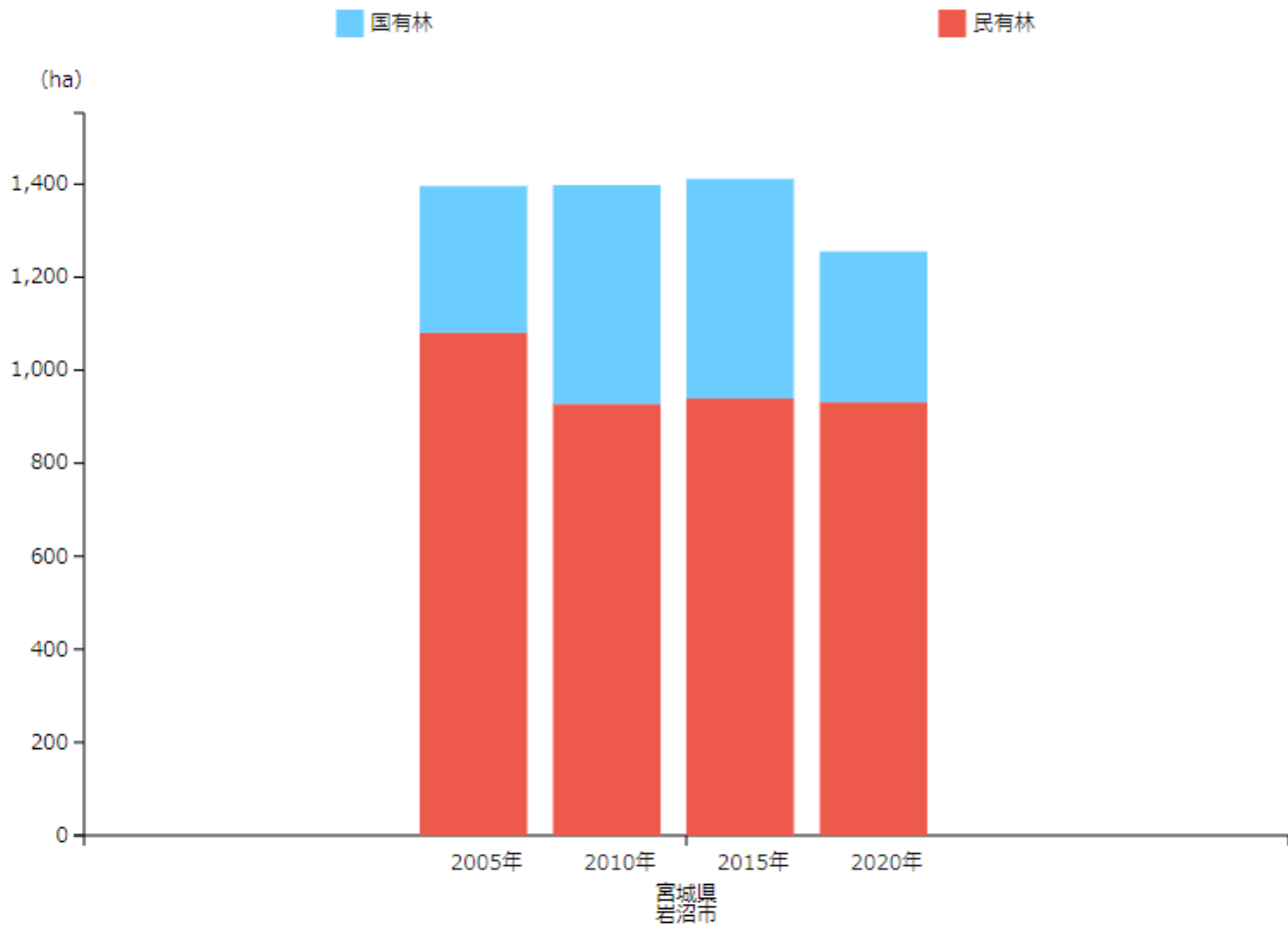
【その他の留意点】

1つの経営体が林産物販売と林作業請負を行っている場合は、該当するすべての林産物販売及び請負作業について1経営体としてカウントされている

「特用林産物の販売の経営体数には、特用林産物の販売において主要となる栽培きのこの類の経営体数は含まれていない」

林野面積（総面積）

指定地域：宮城県岩沼市



【出典】 農林水産省「農林業センサス」再編加工

【注記】 合算機能において秘匿値が含まれる地域を合算した場合、当該地域の数値は合算結果に反映されない。